

北海道の地域振興

—知床の事例を中心に—

朝倉美衣・久保達也

1.序論

現在、日本では地域間の格差の拡大が深刻な問題として受け止められている。高度経済成長後、東京圏に人・モノ・資金・情報・機能が集中する一方、地方経済の停滞ないし衰退により、東京圏と地方との経済的格差の開きが著しくなっているからである¹。この地域格差は、所得の格差や人口の集中度との間に密接な関係があると考えられる。

こうした都市圏と地方圏の格差問題を考察するために本稿では、北海道を取り上げる。なぜなら北海道は年々人口が減少し、2008年の所得水準では全国で33位と低く、格差問題が特に深刻になっているからである²。しかし北海道には、夏は避暑、冬はウィンタースポーツが楽しめる大自然が多数存在する。それゆえ、北海道は大自然を生かした観光開発が最適であると考えられる。北海道の中でも特に知床半島は、2005年に世界遺産に登録され、半島先端部は道路の通らない未開の地が広がっており、自然環境を目玉とする観光開発が魅力的な地域である。本稿では、こうした知床の事例を中心に北海道の観光開発について検討する。

2.地域格差の動向

(1) 都道府県間の所得格差

はじめに全国的な地域格差の動向を概観したい。都道府県データを用いて地域間の推移を明らかにしておこう。

ここでは地域間の所得格差を示す代表的な方法としてよく利用されるジニ係数と変動係数を用いたい。ジニ係数は所得格差を示すのに一般的によく使われる。所得などの不平等度を表わし、0と1の間の数値をとり、数値が大きいほど格差が大きい不平等が大きいことを表わす。また変動係数は、1人当たり県民所得を利用するのでジニ係数よりも実感しやすい。すなわち、年ごとに1人当たり県民所得の平均は異なるので、各年の標準偏差をそれぞれの年の平均値で割ってバラツキの程度を比較するのである。

1980年から2005年までのジニ係数と変動係数の動きは図1に示されている。両者はほとんど一致しているので、ここではジニ係数の動向を観察しておこう。

図1によれば、ジニ係数は景気の変化に応じて変動している。すなわち好景気の1980年代にジニ係数は上昇し、特にバブルと呼ばれるほど景気が過熱した1980年代後半の上昇幅は大きい。しかし、バブルが崩壊し急速に景気が後退した1990年代には、ジニ係数は下落した。「失われた

¹Wikipedia「東京一極集中」

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E4%B8%80%E6%A5%B5%E9%9B%86%E4%B8%AD>)。

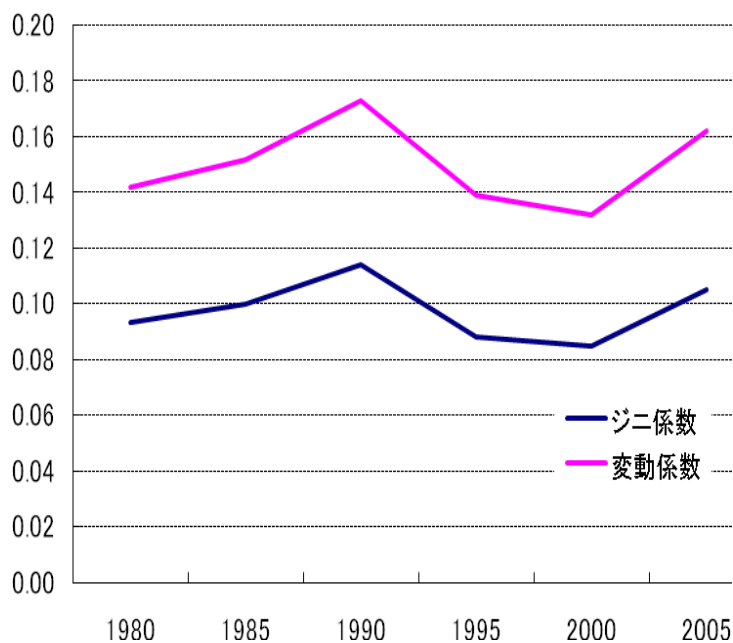
²北海道 HP「都道府県民所得及び所得水準(1人当たり都道府県民所得)」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/8BC46D08-14B8-4802-BE11-4BD5D160D51F/0/2008youran.pdf>)。

10年」といわれた1990年代の不況も、2002年ごろには終わり、景気が回復し始めた。ジニ係数はそれに合わせるようにして上昇し始めている。

ここからわかることは、日本が好景気になると地域間の格差が拡大し、不景気になると格差は縮小するということである。内閣府統計局の『平成18年度県民経済計算』より、2001年と2006年の1人当たり県民所得を比較すると、東京都が最も多く愛知県がそれに続いており、東京都の1人当たり県民所得は4,463,000円から4,820,000円に増加している。一方、下位1位と2位は沖縄県と宮崎県で、沖縄県の1人当たり県民所得は2,101千円から2,089千円にまで減少した。ここからわかるように日本が好景気になってもその恩恵を十分に被ることができるのは東京都や愛知県のような大都市であり、沖縄県や宮崎県はついていけないのである。こうした低所得地域に対して特別な対策が必要なのである。さもなければ、日本経済が成長すればするほど、地域間格差が拡大してしまうことになる。

図1 都道府県間のジニ係数と変動係数の推移



出典：内閣府統計局

「県民経済計算旧基準計数」

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/68sna_s50/main.html

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h15/main.html>。

「平成18年度県民経済計算」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h18/main.html>。

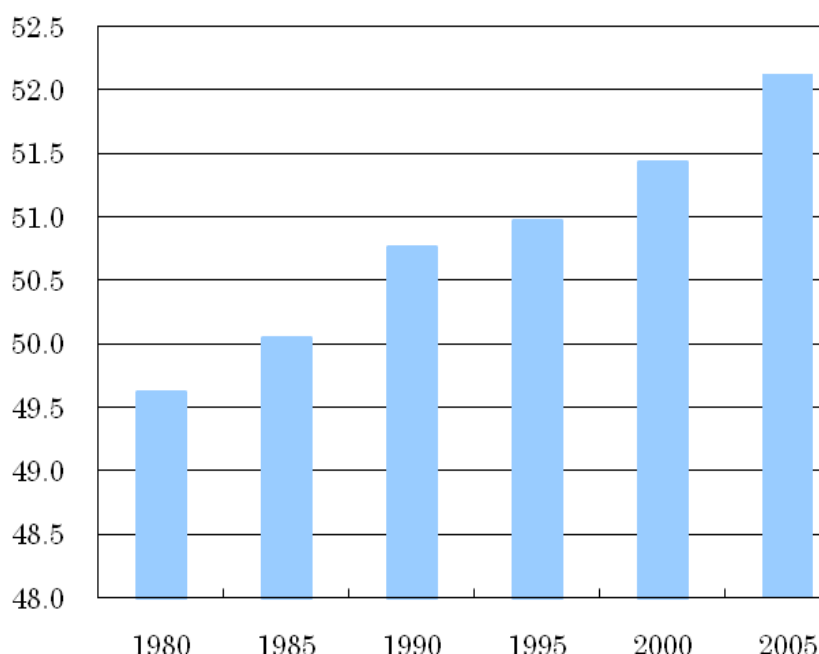
(2)人口の集中度

所得格差は人口格差とつながっていると考えられる。労働力は景気の良い地域に移って行く傾向が強いからである。そこで次に人口の多い3大都市圏の人口の集中度をみることにする。図2は、過去25年間の日本の総人口に占める3大都市圏の人口のシェアを示したものである。

3大都市圏の人口シェアは1980年に49.6%だったのが2005年には52.1%にまで拡大している。つまり、大都市に人口が集中しているのである。一方、地方では人々が大都市に移ってしまい、過疎化が懸念されている。人口においても格差が広がっていることがわかる。対応策として各地域では産業を呼び込み、地域経済を活性化させようとしている。人口が減少している地域では域内需要では厳しい状況に置かれているため、人口減少の制約を比較的受けにくい域外市場産業の発展を図ることが重要である。

地方においては近年少子高齢化も問題となっている。若い労働力が大都市へ働きに出てしまうため地方には高齢者が残り、地域社会の支え手も相当部分が高齢者になる。これではその地域の経済成長が鈍化し、社会保障や税における負担が増大し、地域社会の活力が低下する一方である。それゆえ、地域内の産業を活性化させ、若い労働力の流出を抑えて少子高齢化の傾向を緩和させていくことが必要であろう。

図2 三大都市圏の人口のシェア



出典：総務省統計局 『男女別人口及び人口性比－全国，都道府県（大正9年～平成17年）』、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007702&cycode=0>。

(3)回帰分析

これまで述べてきた人口と所得の関係について回帰分析を用いてまとめておきたい。ここでは1995年の各都道府県の1人当たり所得(x)と1995～2005年の各都道府県の人口増加率(y)を求め、xを説明変数、yを従属変数とする最小2乗法による回帰分析をおこなう³。すなわち、推計する回帰式は次のとおりである。

$$y = ax + b$$

回帰分析の結果は表1に示した。1人当たり所得(x)の係数aのt値は5.206であり、1%水準で統計的に有意である。決定係数のR²は0.376で、この回帰式 $y = 0.0000490x + 0.860$ の説明力はまずまずと言えるであろう。なお、散布図は図3として掲げた。

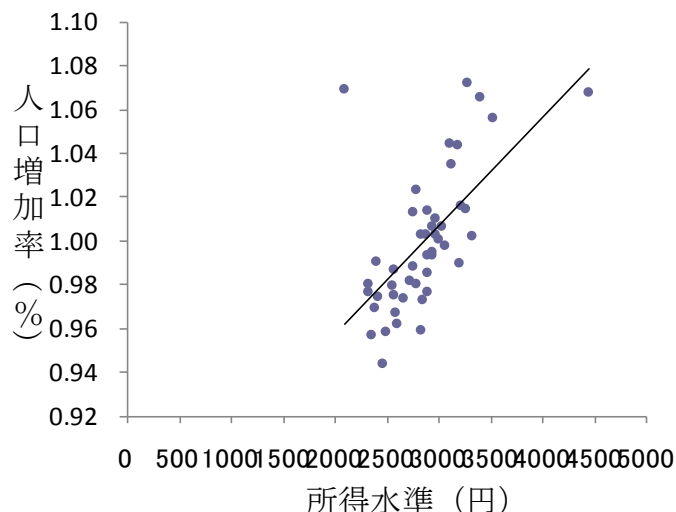
以上の結果から、所得水準があがると人口増加率が大きくなる傾向があり、豊かな地域に人口が集中し、貧しい地域では人口が減少してしまうことが明らかである。

表1 所得水準と人口増加率の回帰分析

a	定数項	決定係数 R ²
0.0000490 (5.206)	0.860	0.376

注：() 内は t 値。

図3 所得水準と人口増加率



出典：内閣府統計局『県民経済計算旧基準計数』、

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/68sna_s50/main.html。

³内閣府統計局 HP「平成18年度県民経済計算」

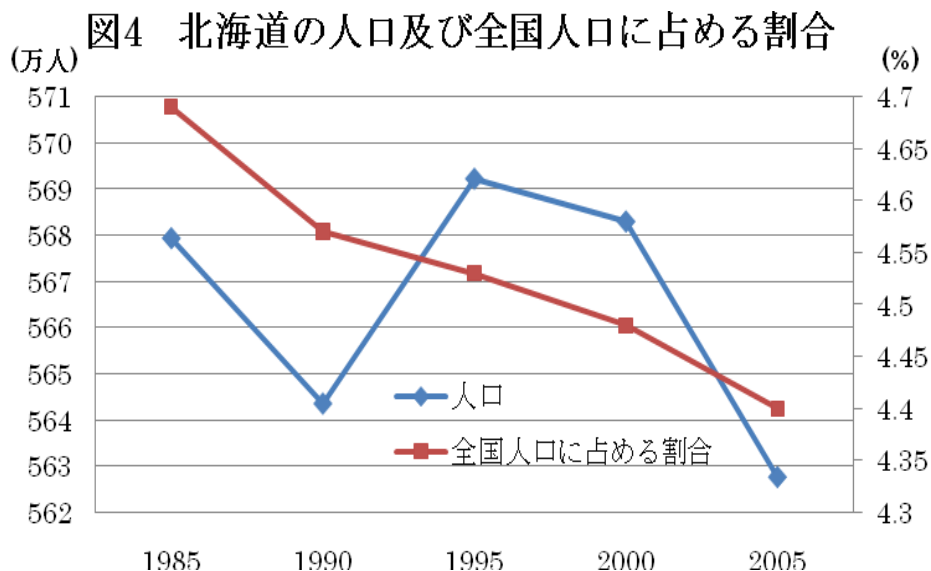
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h18/main.html>)

3. 北海道の観光開発

(1) 北海道の人口と産業

次に 2008 年に洞爺湖サミットがおこなわれ、世界的にも注目された北海道の現状を明らかにしよう。

北海道の人口は 1995 年を境に減少してきている。図 4 を見よう。全国人口に占める割合も 1985 年の 4.69% から 2005 年の 4.40% と、減少する一方である。これから少子高齢化が進んでいく中で、北海道の人口はさらに減少していくだろう。上で述べたように、大都市への移住による過疎化が北海道では特に深刻になってきているのである。そこで重要になってくるのが産業の振興である。ここでは、北海道の中心産業の一つである観光業について見よう。

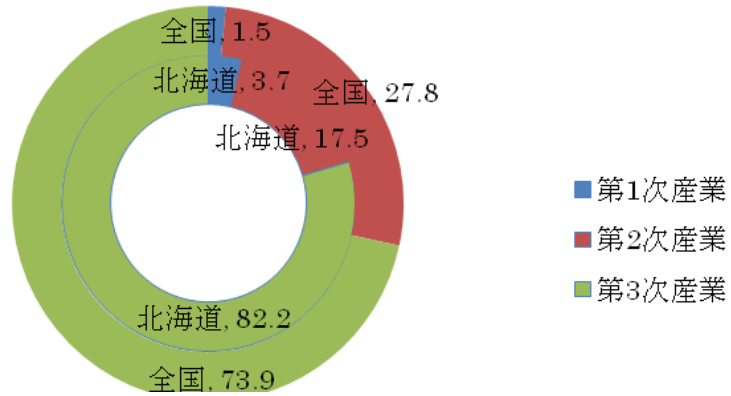


出典：統計局「人口推計」：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

北海道内総生産の産業別構成比は、2000 年度の場合、第 1 次産業が 3.3%、第 2 次産業が 22.4%、第 3 次産業が 76.7% である（この他に控除すべき数値があるため合計は 100% を超える）。全国と比べて第 1 次産業、第 3 次産業の比率が高く、第 2 次産業、特に製造業の比率が小さい。図 5 で特に構成比の高いのは第 3 次産業である。全国が 73.9% なのに対して北海道は 82.2% である。こうしたことから、北海道では観光が重要な産業の一つだということがわかる。

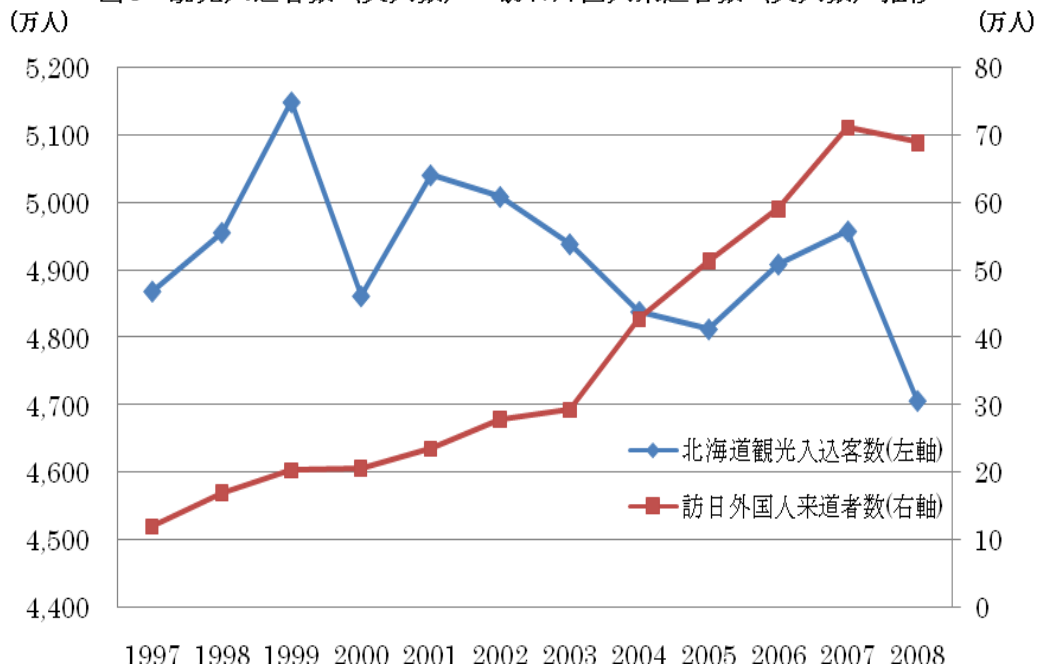
1972 年の札幌オリンピック開催を機に、北海道開発庁を中心に新千歳空港や鉄道の整備が進み、北海道では観光産業が大きく花開いた。夏は避暑やアウトドアレジャー、ドライブ、ツーリング、冬はスキーやスノーボード等が楽しめる他、日本の農業基地としての北海道という側面から名産食品もあり、温泉の多さも手伝って毎年多くの観光客を集めている。また、観光客等を対象として小売業や運輸業が発達している。

図5 2006年度北海道内総生産産業別構成比(%)



出典：北海道「道民経済計算」、<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tgs/keisan>。

図6 観光入込客数（実人数）・訪日外国人来道者数（実人数）推移



出典：北海道「観光入込客数調査報告書」、
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/301-irikomi/irikomitop.htm>。

しかし、近年では海外旅行が安価で手軽になったことから北海道の魅力が相対的に薄れてきている。北海道拓殖銀行の破綻後は連鎖倒産も相次ぐ等、観光産業の経営状況は必ずしも芳しくない⁴。

北海道では観光業が第3次産業のなかの主要産業の一つであるが、近年、観光客数は決して順調に増えているわけではない。図6に示した北海道全体の観光入込客数と訪日外国人来道者数の推移を見てみよう。全体での観光入込客数は、旅行消費の低迷、猛暑や大雪などの天候による影響、大型台風などの自然災害の影響などで減少の傾向にある。しかし、外国人観光入込客数は2008年の世界的不況の原因もあって減少したが、それまではかなり増加する傾向にある。

好調である外国人観光客の推移を国別に見ると、近年来道者数が大きく伸びてきているのが、アジア圏の国々の観光客である。図7はアジア圏の国々の訪日来道者数の推移を表したグラフである。同図から、2004年以降アジア全体の来道者数が大きく伸びてきていることがわかる。

この背景には、2003年の新型肺炎（SARS）の影響による旅行の手控え傾向が解消され、その反動が訪日来道客の増加を後押ししたほか、中国をはじめ東アジア各国の訪日査証発給等の緩和措置がとられたことや、ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の展開に加え、行政、民間事業者、関係団体などが連携して積極的に海外プロモーション活動を推進したことなどの効果もあって、年間を通じて大幅な増加となった。2004年以降も外国人入込客数が増加していくが、これは国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業の展開によるPR効果に加え、道内各地でも行政、民間事業者、関係団体などが連携して積極的に海外プロモーション活動を推進したことによる効果が大きい⁵。

2007年の訪日来道者数は、全体的に世界的な同時不況や急激な円高の影響により減少したが、それまでは好調な観光入込客数を維持していた。特に台湾、香港、韓国の3地域からの団体客数の伸びが大きい。雪の降らない台湾や香港の人々にとって、北海道は手近でありながら雄大な自然や温泉が楽しめる場所であり魅力に感じられている。

また、倶知安町にあるニセコマウンテンリゾート グランヒラフには、2002年頃よりオーストラリアからのスキー・スノーボード客が急増している。スキー場下のひらふ地区にある宿泊施設や飲食施設には、多くの外国人旅行客が訪れているため、街は海外のリゾート地を思わせる状態になっている。最近では富良野市周辺にも多くのオーストラリア人が押し寄せている⁶。

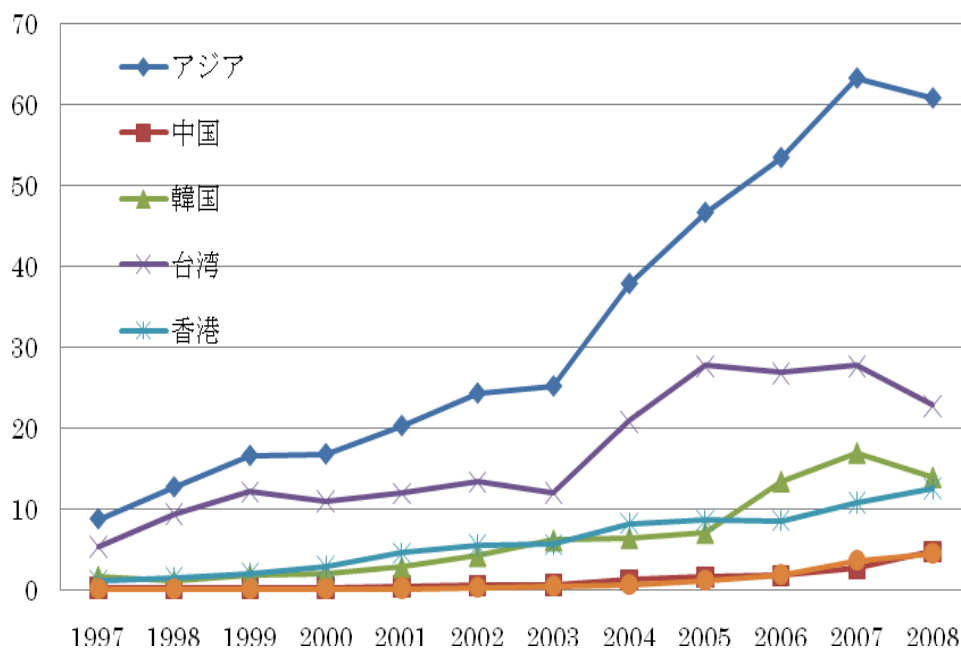
⁴Wikipedia「北海道」(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93>)。

⁵北海道 HP「観光入込客数調査表」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/301-irikomi/irikomitop.htm>)。

⁶Wikipedia「北海道」(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93>)。

(万人) 図7 訪日外国人来道者数(実人数)の推移



出典：図6に同じ

(2)知床半島の観光開発

次に北海道の中でも特に人気の高い観光地である知床半島の観光開発を取り上げる。

知床半島は斜里町と羅臼町にまたがっているが、観光は、斜里町にとって、農業・漁業とともに重要な産業である。2005年の斜里町の観光関係予算では、商工費の予算が1億9808万円ある中で観光費予算に8730万円当てられていた。商工費全体の中から観光予算比が多く出されているところを見ると、観光業がいかに重要な産業であるかが言える⁷。また同年の産業別就業者数を見ると、第1次産業が1,510人、第2次産業が1,493人、第3次産業が4,374人である。産業大分類別事業所数及び従業員数(民営)の割合でも卸売・小売19.7%、飲食店・宿泊業16.4%、サービス業13.1%とこの3つが第3次産業全体の中で高い割合を誇っている⁸。羅臼町にも同じことが言える。

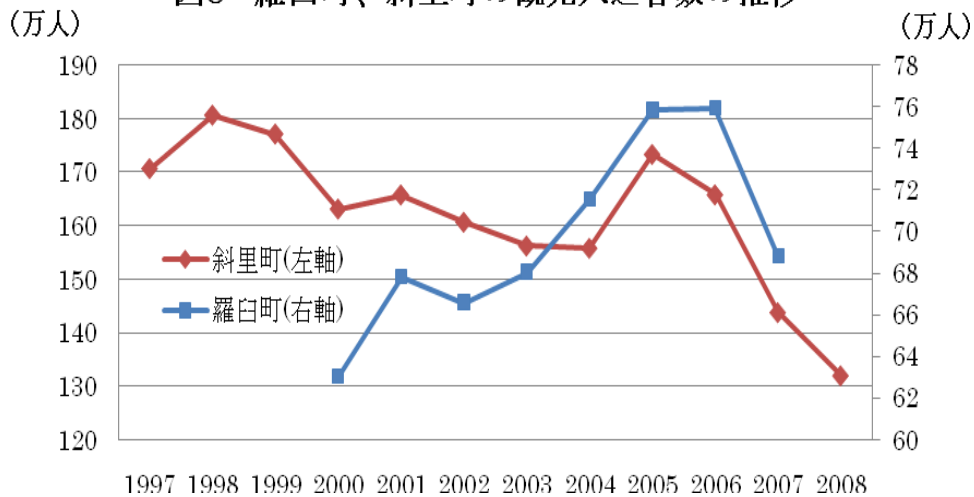
しかしその一方で、羅臼町、斜里町の観光入込客数は近年減少する傾向を見せている。図8を見よう。同図は知床の観光入込客数の推移を図示したものであるが、2006年から観光入込客数が急激に落ち込んでいる。2005年に世界遺産登録された効果が薄れてきていると言ってもよいであろう。

⁷ 斜里町商工観光課 (<http://www.town.shari.hokkaido.jp/shiretoko/data/index.htm>)。

⁸ 斜里町役場 HP

(http://www.town.shari.hokkaido.jp/03admini/50toukei/10bunyabetsu/working_population.html)。

図8 羅臼町、斜里町の観光入込客数の推移



出典：斜里町商工観光課「観光統計資料」、

<http://www.town.shari.hokkaido.jp/shiretoko/data/index.htm>。

羅臼町「観光客入込数調査表」、

<http://www.rausu-town.jp/20080104000.html>。

また季節によって観光客数の増減が激しいことも問題である。斜里町と羅臼町の月別の宿泊者数の変化に関する変動係数を求め、これと都道府県のなかで同様の変動係数が高いものと比較する(表2)。いうまでもなく変動係数が大きいほど季節的な宿泊者数のばらつきは大きい。斜里町と羅臼町の変動係数は、それぞれ0.581、1.515であり、羅臼町は季節変動性がとりわけ大きく、都道府県のなかで最高の奈良県を大きく上回っている。ちなみに北海道は0.202で9位であるが、斜里町と羅臼町の季節変動性はそれをはるかに超えているのである。いかに知床観光の季節変動性が大きいかわかる。

ところで、一口に宿泊者と言っても観光やビジネスなど様々な目的がある。そこで宿泊目的を表わす観光依存度と季節変動性の関係を見ることにする。観光依存度とは、延べ宿泊者数に占める観光客主体の宿泊数の割合のことである。観光依存度が高いほど観光依存度が高く、低いとビジネス依存度が高いことを示している。

都道府県データを用いて両者の相関関係を示した表3とその散布図の図9より、観光依存度(x)の係数aのt値は5.065であり、1%水準で統計的に有意で、決定係数のR²は0.358である。観光依存度と季節変動性の間には正の相関関係があることがわかる。つまり、観光依存度の高い都道府県ほど季節変動性は高くなる傾向がある。斜里町と羅臼町の観光依存度は不明だが、両町の季節変動性は最高の奈良県よりもさらに高かったことを考えると、両町の観光依存度は非常に高いと推測される。この点からも知床地域は観光に力をいれる必要性が大きいと言えよう。

斜里町、羅臼町の月別観光入込客数の推移は図10に示した。これによれば夏期に観光客が集中している。すなわち、知床観光の現状は夏期集中型で、6月～10月までの入込が総入込の約80%を占めており、観光客誘致の平準化を前提とした対策が課題となっているのである。

表 2 季節変動性の高い道府県
(2008 年)

	変動係数 (季節変動性)
1 奈良県	0.266
2 長野県	0.244
3 和歌山県	0.239
4 富山県	0.237
5 秋田県	0.230
6 青森県	0.229
7 山梨県	0.218
8 福井県	0.203
9 北海道	0.202
10 滋賀県	0.196
斜里町 (2007 年)	0.581
羅臼町 (2007 年)	1.515

出典:国土交通省『平成 19 年宿泊旅行統計調査』、<http://www.mlit.go.jp/common/000045113.xls>。

表 3 観光依存度と季節変動性の回帰分析

a	定数項	決定係数 R ²
0.0015 (5.065)	0.0734	0.358

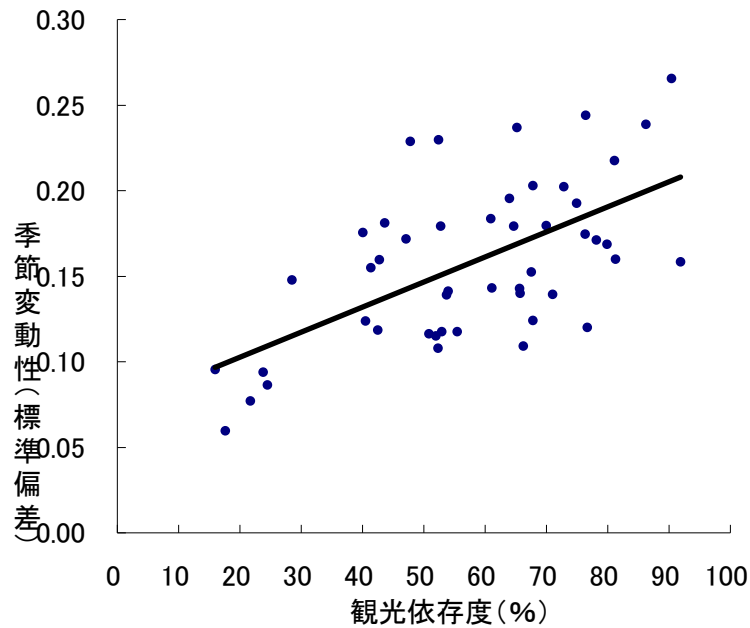
注: () 内は t 値。

通年観光を目指す上で、秋期イベント（知床番屋祭）や冬期イベント（知床ファンタジア）に対する支援を行い、内容充実に向けて実行委員会等と取り組みを行っていくことが重要である。また、オホーツクラインの冬期イベントを結ぶエクスプレスバスに代表される広域的なバス運行など移動手段の確保を含め、流氷観光を中心とする冬期誘客対策を今後も積極的に推進していく必要がある⁹。

知床が世界自然遺産に登録され、そこにある自然や動物たちとの関わり方も重要になってきた。知床世界自然遺産地域科学委員会は、知床の自然の営みとそこに暮らす人々との関わりを、訪れる人達がより深く体験するとともに、関係する全ての人々がこれらの保全と利用に責任を持つことができるよう、知床ならではのエコツーリズム事業を地域住民とともに推進することを目的と

⁹斜里町商工観光課 (<http://www.town.shari.hokkaido.jp/shiretoko/data/index.htm>)。

図9 観光依存度と季節変動性



出典：国土交通省『平成19年宿泊旅行統計調査』、
<http://www.mlit.go.jp/common/000045113.xls>。

して、「知床エコツーリズム推進協議会」を2004年7月に設置し、知床におけるエコツーリズムのあり方について検討を進めてきた。

エコツーリズムとは、環境や社会的なものまで含めての生態系の維持と保護を意識し、地域社会の発展への貢献を考慮したツーリズム（旅行、リクリエーション）のことである¹⁰。

同協議会は、自然環境への負荷低減と過剰利用の抑制、質の高い利用の提供を目指した「知床型エコツーリズム」を確立するための基本的な考え方をまとめた「知床エコツーリズム推進計画」を2005年6月に策定した。委員会は同推進計画に基づき、ガイドやガイド事業者が守るべき共通のルールを定めた「知床エコツーリズムガイドライン」、推進計画の実施計画である「知床エコツーリズム推進実施計画（アクションプラン）」を2007年3月に策定した。

2007年4月からは、地域関係者が知床でのエコツーリズムを推進するに当たり、地域特有の自然や歴史・文化資源を適切に保全し、これらを効果的かつ持続的に活用するとともに、エコツーリズムへの関心をさらに高めるため、自主的に運営できる仕組み等の検討を進めている¹¹。

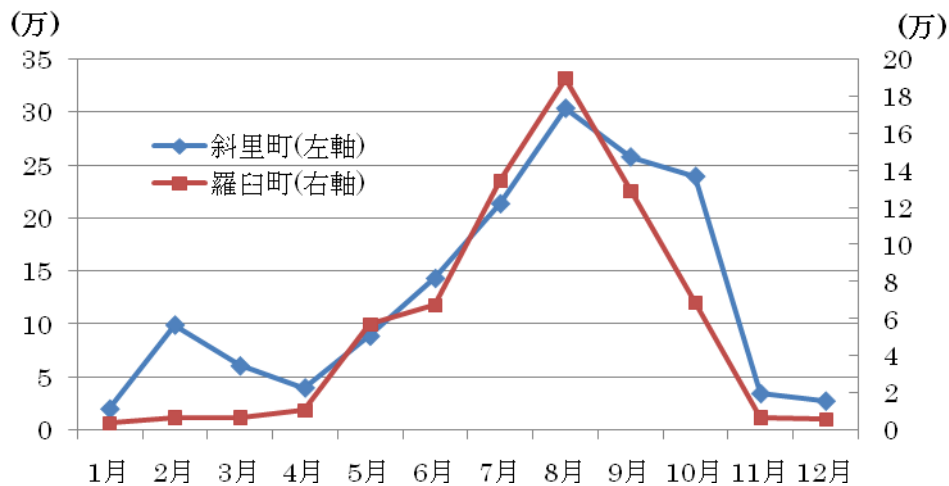
¹⁰エコツーリズム

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A8%E3%82%B3%E3%83%84%E3%83%BC%E3%83%AA%E3%82%BA%E3%83%A0>)。

¹¹平成19年度知床世界自然遺産地域科学委員会第2回会議議案

(http://hokkaido.env.go.jp/kushiro/nature/mat/m_1_1/08kagakugiji.pdf)。

図10 2007年斜里町、羅臼町月別観光入込客数推移



出典：図8に同じ

4.結び

2000年ごろから大都市と地方の経済格差は縮小し始めたが、近年は再び大きくなってきている。これは大都市の経済状況に地方経済がついていくことができず停滞、衰退しているからである。また、人口についても同じことが言える。大都市に人口が集中し地方の労働人口は減少している。この大都市と地方の経済格差を解消する有力な方法が地域の産業振興である。

今回取り上げた知床半島のケースでは、観光に力を入れるのが最善であるが、その場合、広大な自然が存在する知床半島ではその自然を利用して1年を通して多くの観光客で賑わうような対策を考え実行することが重要な課題である。

また、自然を利用した観光に関する企画を考えるうえで環境保護も必要になってくる。観光の目玉となる自然環境そのものが破壊されては、地域振興どころではないからである。エコツーリズムは自然保護と観光開発の両立が難しいが、それができれば知床の地域振興の明るい材料になると言える。

参考文献

- ・ 内閣府統計局 HP「平成18年度県民経済計算」：
<http://www.esri.cao.go.jp/sna/kenmin/h18/main.html>
- ・ 国土交通省 HP「宿泊旅行統計調査（平成20年1月～12月）」：
<http://www.mlit.go.jp/common/000045113.xls>
- ・ 斜里町商工観光課 HP「平成20年 観光客入込内訳表（1～12月）」：
<http://www.town.shari.hokkaido.jp/shiretoko/data/H2012.pdf>
- ・ 羅臼町 HP「観光客入込数調査表 平成19年度分」：

- <http://www.rausu-town.jp/20071109019.html>
- 青森銀行 HP 「ECONOMY TOPICS No.395」 :

<http://www.a-bank.jp/html/keizai/keizai2009/pdf/keizai395.pdf#search=観光依存度%20年>
- Wikipedia 「東京一極集中」 :

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E4%B8%80%E6%A5%B5%E9%9B%86%E4%B8%AD>
- Wikipedia「北海道」:<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93>
- Wikipedia 「エコツーリズム」 :

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A8%E3%82%B3%E3%83%84%E3%83%BC%E3%83%AA%E3%82%BA%E3%83%A0>
- 北海道 「観光入込客数調査報告書」 :

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/301-irikomi/irikomitop.htm>
- 北海道 「道民経済計算」 : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tgs/keisan>
- 斜里町役場 :

http://www.town.shari.hokkaido.jp/03admini/50toukei/10bunyabetsu/working_population.html
- 斜里町商工観光課 「観光統計資料」 :

<http://www.town.shari.hokkaido.jp/shiretoko/data/index.htm>
- 羅臼町 「観光客入込数調査表」 : <http://www.rausu-town.jp/20080104000.html>
- 統計局 「人口推計」 : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- 平成 19 年度知床世界自然遺産地域科学委員会第 2 回会議議案 :

http://hokkaido.env.go.jp/kushiro/nature/mat/m_1_1/08kagakugiji.pdf